



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2661 号 2015.10.5 発行

社説：おおさか維新／地方分権をどう進めるか

神戸新聞 2015年10月3日

行き着いたのは、地元大阪に軸足を置く「純化路線」だ。

維新の党を離れた橋下徹大阪市長が、新たな国政政党「おおさか維新の会」の設立を正式に表明した。

今月24日に結党大会を開く予定で、国会議員からは、橋下氏に近い「大阪系」を中心に15人程度が加わるとみられる。維新の党は発足からわずか1年余りで分裂となる。

安倍政権へのスタンス、野党再編に対する考え方で党執行部と埋めきれない溝が生じた橋下氏にとっては、原点回帰の道しか残されていなかったのかもしれない。

国政政党をうたいながら、新党が前面に打ち出すのは「地方」だ。綱領案では、既存の中央集権型政党とは本質的に異なる「地方分権型」を掲げる。「地方議員や首長がダイレクトに国の意思決定に参画し分権を進める」とも明記した。

具体的には、大阪を副首都とし、東京一極集中の打破や、道州制の実現などを挙げる。

人口減少による地方自治体の存続危機が叫ばれる中、東京一極集中の是正は、日本の将来を左右する最重要課題と言っている。

中央の押し付けやばらまきではなく、地方から問題提起し、解決策を発信するといった考えは理解できる。最近停滞していた分権議論に光を当てることにもなる。

ただ、その先に具体的な展望を描けているのかどうか。

維新が一丁目一番地の政策に掲げてきた大阪都構想は、今年5月の住民投票で僅差とはいえ否決された。結果を受け、橋下氏は任期限りで政界引退を表明している。

11月に迫った府知事、市長のダブル選では、現職の松井一郎氏、衆院議員を辞職し維新の党に離党届を提出した吉村洋文氏をそれぞれ擁立し、再び都構想の是非を有権者に問う考えだ。

有権者が下した都構想ノーの審判に「重く受け止める。負けは負け」と橋下氏自身が語っていたにもかかわらずだ。言葉とは裏腹とも言える再挑戦は、有権者の理解を得られるだろうか。

仮にダブル選に勝利しても、大阪府市両議会で大阪維新の会の議席は過半数に満たないという現実もある。地方から何を発信していくのか。大阪以外の議員や有権者にも共感を得られる政策提言が欠かせない。

社説：一億総活躍社会 「総動員」が分かりやすい

西日本新聞 2015年10月03日

安倍晋三首相が掲げた『「一億総活躍」社会』の実現という目標はいまひとつ分かりにくい。家庭で、職場で、地域で、誰もがもっと活躍できる社会をつくるというのが、活躍しているか否かを、誰がどうやって判定するのだろうか。安倍首相が一貫して掲げてきたのは「強い経済」「強い日本」を取り戻すことだ。ならば老若男女を「総動員」して日本経済再生を図ると言う方が分かりやすくないか。

▼全て「経済」が尺度なら

自民党総裁に再選された安倍首相は、総活躍社会の実現に向けた新たな「三本の矢」を示した。

それは「希望を生み出す強い経済」「夢をつむぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」の3本である。「強い経済」では「(明日への)希望を生み出す」ところに力点が置かれているようだ。

雇用を増やし、給料を上げて消費を拡大する一方、海外からの投資や人材を積極的に呼び込む。

具体的な目標は国内総生産（GDP）を600兆円に乘せることだ。ちなみに2014年度の名目GDPは約491兆円だった。

子育て支援では、認可保育所などに入れない待機児童の解消や幼児教育の無償化拡大などを挙げた。子育てに優しい社会としていくことで出生率を上げ、50年後も人口1億人の維持を目指す。

社会保障では家族の介護や看護で離職を余儀なくされる人をなくす「介護離職ゼロ」を掲げた。

厚生労働省によると、介護・看護のために離転職した雇用者は07年10月から12年9月までで約44万人を数え、8割が女性だった。

子育て支援の強化はいいが、その財源をどうするか。介護施設の充実でも財源確保が課題である。

仕事と育児や介護の両立は簡単ではない。だから、多様な働き方改革を進めると安倍首相は言う。

それで出産、子育て、介護などに十分な時間が取れるようになるか。改正労働者派遣法などを見ると、改革が労働者よりも企業の都合を優先しているようにみえる。

安倍首相が言う「女性や高齢者がもっと活躍する社会」とは、女性や高齢者がもっと働く社会と言い換えられそうだ。「活躍」が経済に偏っている感じが気になる。

経済成長に資するか否か。それが評価の最優先の尺度となればどうか。文部科学省が全国の国立大学に出した通知が論議を呼んだ。

教員養成系と人文社会科学系の学部・大学院の廃止や見直しを求めた通知で、「実用性のない文系分野は必要ない」と言わんばかりの内容が一方的と反発を招いた。

「活躍」は曖昧な言葉だ。子どもがいるかいらないか、仕事の有無が評価の尺度になるのか。そこに当てはまらない人間はどうなるのか。一億総活躍社会は分かったようで分からない言葉だ。政策目標として掲げるのに適切だろうか。

新三本の矢が出たことで、これまでの三本の矢があらためて注目されることになった。三本の矢が何をもち、何を課題に残したか。総括が必要との声がある。

#### ▼「この道しか」の発想は

大胆な金融緩和と積極的な財政政策、規制緩和などの成長戦略が最初の「三本の矢」である。これで思い描いた成長軌道に乗ったかという点、そうはいかなかった。

消費税率引き上げの影響が尾を引いたことや世界経済の減速といった予想外の事態もあった。

誤算と言えば日銀の物価目標もそうだ。2年程度で消費者物価の前年比上昇率を2%にするため日銀は13年4月、異次元と称された大規模な金融緩和を実施した。

結果はどうか。現状は未達だ。逆に総務省の8月の全国消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数で前年同月比マイナスとなった。

原油安の影響が大きい。日銀は昨秋、原油価格の下落などを受けて追加金融緩和に踏み切った。

そこで今回も日銀は再度の緩和を実施するとの観測が出ている。

ただ、金融緩和のために日銀が大量の国債を購入し、現在の保有額は311兆円に及ぶ。2%達成が後ずれするほど保有額は膨らみ続け、金融正常化も遠ざかる。

安倍首相は自らの経済政策に自信を持ち「この道しかない」と繰り返してきた。信念を

曲げないことは大事だが、自分の考えに固執すれば失敗や修正は一切認められなくなる。結果、泥沼に入り込む恐れもある。柔軟な姿勢で常に政策の再点検を行うことも必要だ。

**余録：江戸時代、武家の男子は親の介護を積極的に担って...**毎日新聞 2015年10月4日  
江戸時代、武家の男子は親の介護を積極的に担っていた。親族が病で倒れたときに、「看病断（ことわり）」という書類を出して休みを取った。故郷の父母の介護のため一定期間出勤を免除される「遠距離介護」もあったという▲江戸時代の初期は新田開発が進み人口が急増した。食生活や医療の改善で、20歳まで生きた男女の平均寿命は60歳を超えたという。貝原益軒（かいばら・えきけん）の「養生訓（ようじょうくん）」をはじめ、介護の心得を説く書物もたくさん生まれた▲恩を受けた親を扶養し孝行することが何よりも美風とされていた時代である。親の介護は武家の当主の仕事と考えられ、公務より介護を優先する武士のことが「江戸時代の老いと看取（みと）り」（柳谷慶子＜やなぎや・けいこ＞著）に紹介されている▲もちろん現代にも介護休業制度はある。介護が必要な家族1人当たり最大で93日間休めることが法律で定められ、正社員だけでなく派遣社員やパートにも認められている。休業を申し出た社員を解雇したり不利な扱いをしたりすることも法で禁止されている▲ただ、介護をしている社員は約240万人に上るが、介護休業を利用した人は3.2%しかいない。その多くが女性である。休業中の金銭補償が少ないこと、休みを分割して取得できないこと、なんとなく男性が介護休業しにくい雰囲気がある会社内にあることなどが指摘される▲年間10万人に上る介護離職者をゼロにすることを、安倍晋三首相は「新三本の矢」で掲げる。そのためには男性の介護休業取得を増やす政策も必要だ。幕府や藩が「看病断」を推奨していたのが江戸時代である。政府が本気にならないければ男性の介護は進まないだろう。

**地域に「気づき」の輪、異変を支援につなぐ 認知症社会** 朝日新聞 2015年10月4日  
足立区東保木間（ほぎま）町会では13人のボランティアが7人の高齢者を見守る。区職員（手前）の求めに応じ、訪問の手順を見せてくれた＝5月、仙波理撮影



認知症の人が財布をなくしたという想定で接し方を学ぶ警察官＝9月25日、滋賀県警高島警察署、松浦新撮影

東京都足立区内の郵便局をよく利用していた一人暮らしの女性（88）の様子が変わったのは2年ほど前。ひんぱんに郵便局に来ては「通帳がなくなった」と言う。しだいに毎日のように来て「通帳を盗まれた」と訴えるようになった。



郵便局の職員は認知症を疑い、地域で高齢者の相談窓口になっている「地域包括支援センター」に連絡。親族を探してもらった。

これを機に女性は、認知症の人たちが共同生活する「グループホーム」に入り、財産を管理する成年後見人の司法書士もついた。今年6月

**徘徊している人を捜す地域の主な取り組み** (TAXI)

**北海道釧路市と7町村**  
保健所や警察、郵便局、タクシー会社、漁協などのネットワークで情報共有。1994～2014年の利用は686件

**群馬県沼田市**  
タクシー会社やコンビニなど約150事業所が協力。ファクスや携帯メールに加え、FMラジオ局でも情報発信

**京都府長岡京市**  
介護施設や郵便局、駅、スーパーなどに加え、捜索に協力する市民を募って登録、情報メールを送る。250人が登録

**福岡県大牟田市**  
認知症の人がいなくなった設定の模擬訓練を全国に先駆けて実施。昨年は市民3千人超が参加



には、利用料が安い特別養護老人ホームに移った。区内の女性の自宅は売却し、今後の資金面の不安もなくなった。

司法書士は「郵便局に認知症のことをわかっている職員がいて、包括支援センターに連絡できる体制があったので見つけてもらえた」と話す。

足立区には、こうした「地域の気づき」を包括支援センターを通じた支援につなげる仕組みがある。郵便局や商店街、銭湯など約540団体・事業所が協力して高齢者を見守る「絆の安心ネットワーク」だ。

その原点は区が2008年から取り組む「自殺防止対策」だ。悩みがありそうな人が区などの窓口に来て相談につなぐなどの対策で、年間の自殺者数はこの5年で約2割減った。これを発展させた高齢者向けの「孤立ゼロプロジェクト」が12年度から始まった。

### 重症心身障害児、放課後預かります 大津のNPO本格始動

京都新聞 2015年10月04日

重症心身障害児の放課後などの活動を支援するデイサービス施設「ゆづる」(大津市稲津2丁目)

障害者の訪問介護に取り組む大津市のNPO法人「結(ゆ)づ」が、重症心身障害児のための放課後デイサービス施設「ゆづる」をこのほど、同市稲津2丁目に開設した。現在は試験的に運営し、今月から本格始動するという。



放課後デイサービスは知的障害などのある児童生徒に、放課後や長期休暇中に活動する場を提供する事業。

2012年4月の児童福祉法改正を受け始まった。県障害福祉課によると、重症心身障害児向けの放課後デイは、県内ではこれまで守山市の民間事業者が行っているだけで、NPO法人による運営は初めてという。

代表の前川ふさ子さん(61)は04年から、重症心身障害児・者の自宅を訪問し入浴を介助するサービスを始めた。その中で、障害のある子どもを一時的に預けられる施設があればとの声を多く耳にし、放課後デイにも取り組むことにした。

施設は約110平方メートルで、電動ベッド3台と簡易ベッド1台を設置。平日午後2～6時に利用できる。絵本の読み聞かせや音楽鑑賞、簡単なボール遊びを行っている。

送迎は、利用者を長時間車内にとどめ体に負担をかけないように、施設から近い同市石山、瀬田、田上、南郷学区のみ対象とする。現在、保護者が福祉に関する情報を共有できる喫茶コーナーの併設も計画中。前川さんは「いろいろなことに挑戦できる環境をつくりたい」と意気込んでいる。ゆづるTEL077(548)8120。

### 県内の障害者施設バザール 8年目も続く挑戦 賃金、販路に課題

東京新聞 2015年10月4日

ナイチュウ(奥)も応援に駆けつけた「とちぎナイスハートバザール」の会場で、買い物を楽しむ人たちが=宇都宮市で

県内の障害者が就労支援施設で作った商品を販売する県の催し「とちぎナイスハートバザール」が、開始から8年目を迎えた。「一般的な商品と一緒に並んでも手に取ってもらえるものを」という出店者らの努力が実を結び、毎回多くの人でにぎわう。ただ、県内の障害者の就労全体を見渡すと、賃金の伸び悩みや販路の少なさなど課題も多く、現場では今も模索が続いている。



(大野暢子)

宇都宮市のアピタ宇都宮店で一日に開かれたバザールには、七つの事業所が参加。種類豊富な焼き菓子やパンのほか、ガラス製のアクセサリや布製品など、個性の光る小物も並んだ。会場には、県の障害者福祉事業をPRするマスコットキャラクター「ナイチュウ」が駆け付けるのが恒例。多くの家族連れらが、バザールでの買い物を楽しむ傍ら、ナイチュウとの写真撮影に列をつくった。

バザールは県庁のほか、商業施設や銀行などでも開催。染め物や絵はがきを販売する「NPO法人ひまわり」（宇都宮市）の田代美希施設長は「商業施設での出店は、施設の利用者にとって刺激になる」と話す。

県は今年、各施設の収益の中から障害者に払われる工賃の向上を目指す三カ年計画を策定。工賃は実質的な給与を指し、各事業所の計画に基づいて決まる。二〇一四年度に平均月額が一万五千四百五十一円だった県内障害者一人あたりの工賃を、三年後に二万円まで引き上げる目標を盛った。

しかし、県には一二～一四年度にも二万円の達成を目指し、実現できなかった経緯がある。各施設への調査では、工賃の向上に必要な条件として「地域・企業との連携」「職員の技術」などの意見が寄せられた。

対策として県は、障害者施設から優先的に物品を購入する従来の方針を強化し、本年度は千四百五十万円以上の実績額を目指す。魅力的な商品づくりを指南するセミナーや、県民から寄せられる商品・作業の要望を各施設の仕事につなげる「とちぎセルフセンター」の役割も充実させていく。ステンドグラス小物を製作する「就労支援Wi11」（宇都宮市）の小林隆雄指導員は「単発の催しに参加するだけでは、工賃アップに結び付かない」とし、「商品の完成度を高めるのはもちろん、県内外の店に商品を置かせてもらったり、注文製作に応じたり、独自に販路を広げる努力が求められる」と説明する。

同時に、「県や市町からの注文は数量も多く、商品を知ってもらえるため、施設利用者のやりがいにつながる」とし、こうした機運の高まりと、施設側の努力双方の大切さを感じていた。

## 両陛下 「太陽の家」 創立 50 年の式典出席

NHKニュース 2015年10月4日



天皇皇后両陛下は、4日、障害者スポーツとゆかりの深い、大分県の障害者支援施設「太陽の家」の創立50周年を記念する式典に出席されました。

3日から大分県を訪問している両陛下は、4日、別府市にある障害者の支援施設「太陽の家」を訪ねられました。

「太陽の家」は、日本の障害者スポーツの発展の礎を築いた、別府市出身の医師が創設した施設で、4日開かれた

創立50周年の記念式典で、理事長が「障害者が地域で普通に働き、暮らす社会の実現を目指してきました。2020年に2度目の東京パラリンピックを控え、さらなる飛躍をしたい」とあいさつしました。

天皇陛下は、皇太子として東京パラリンピックで名誉総裁を務めるなど、長年にわたり、皇后さまとともに、障害者スポーツの発展を支援し続けられていて、「太陽の家」への訪問も今回が3度目です。

式典では、職員として働きながらパラリンピック出場を目指す選手らが、施設の歴史や未来を語り、両陛下も熱心に聞き入られていました。

このあと両陛下は、施設に設けられたトレーニングルームで、パラリンピックを目指す選手たちの練習の様子をご覧になりました。このうち、脳性まひなどの障害がある人のために考案された「ボッチャ」という競技の選手には、お二人で競技用のボールを手に取りながら、「どんな大会があるのですか」などと尋ねられていました。

また、卓球の選手には、天皇陛下が「私もやりましょうか」と声をかけ、ラケットを手

に取って、選手たちとラリーを楽しまれる一幕もありました。

## 障がい者雇用「まず機会を」 村木前厚労次官が講演 琉球新報 2015年10月4日 村木厚子氏



雇用・就労支援フォーラム（同実行委員会、県中小企業家同友会・健障者委員会主催）が3日午後、宜野湾市の沖縄コンベンションセンターで開かれた。村木厚子前厚生労働事務次官が障がい者雇用政策について講演した。村木氏は過去に障がい者を対象にした短期の試験的雇用制度が導入された際、試験雇用から3カ月後の統計を取ると、約9割の人たちがその職場で正式に雇用された事例を紹介した。「いかに（企業側が）知らないままで怖がっていたかが分かる事例だ」と述べ、まずは企業が障がい者雇用を試してみる機会をつくる意義を強調した。

一方、障害者雇用促進法の改正で、来年4月からは、障がいのある人が働きやすく、力を発揮できる職場環境をつくる質的な側面もより求められると説明した。「例えばスロープの設置など、企業ができる範囲で働く環境の障がいを取り除く工夫が求められる。一番大事なのはコミュニケーションだ」と話した。

村木氏は障がい者雇用をする企業経営者らに対する要望として（1）働くことの意味を大切に（2）できることに目を向け、能力を過小評価しない（3）顔の見える関係で総合的な支援をしてほしいと述べた。

## 子どもの怒りのコントロール方法 学ぶ動き広がる NHKニュース 2015年10月3日



教員や同級生などに対する小学生の暴力行為が増えるなか、子どもの怒りの感情をコントロールする方法を学ぼうという動きが広がっています。

文部科学省の調査によりますと、教員や同級生に暴力をふるったり、物を壊したりといった「暴力行為」は昨年度、小学校で1万1468件と調査を始めた平成9年度以降で最も多くなり、増加幅は低学年ほど大きくなっています。

こうしたなか、子どもの怒りの感情をコントロールする方法を学ぼうという動きが広がっていて、3日は東京・港区で「アンガーマネジメント」と呼ばれるアメリカで開発された手法を学ぶ講座が開かれました。

講座には教員やカウンセラーなど24人が参加し、風船を膨らませて怒りをため込んだ状態をイメージさせ、破裂しないように少しずつ感情を吐き出すことの大切さを伝えたり、深呼吸や数を数えることで気持ちを落ち着かせたりする指導方法を練習していました。

講座を開いた日本アンガーマネジメント協会によりますと、子どもの怒りを対象にした講座は2年前から開いていますが、参加者は増え続け授業に導入したいという教育委員会や学校からの問い合わせも相次いでいるということです。

講師を務める篠真希さんは「自分の気持ちをうまく表現できて、人との関係も悪くならずに解決すれば楽になることを、子どもたちに体験してもらうことが大切だ」と話しています。

### 寂しさやストレスで暴力も

暴力行為を繰り返してしまう子どものなかには、日常生活の寂しさやストレスを抱えているケースがあると専門家は指摘します。

茨城県の小学3年生の女子児童は1年生の夏ごろから、学校などで暴力をふるうようになりました。母親には、教員からトラブルの連絡がたびたび入るようになり、思いどおり

にならないことがあると、突然怒って暴言を吐き、友達を叩いたり蹴ったりしていると聞かされたといいます。なぜ暴力をふるうのか尋ねると「イライラするから」などと答えましたが、はっきりした原因は分かりませんでした。

母親は4年前に離婚、親と同居しながら生活のため、アルバイトとパートの2つの仕事を掛け持ちし、帰宅するのは午後10時を過ぎる毎日でした。

問題を1人で解決できないと感じた母親は行政に相談。紹介を受けた児童相談所の嘱託の小児科医から「母親と一緒にいられない寂しさで不安な状態に陥っていることが暴力の原因の一つではないか」と指摘されました。

母親は残業が深夜に及ばない正社員の仕事に就き、娘と一緒に食事をしたり遊んだりする時間を作ったところ、暴力は次第に収まってきているといいます。

母親は「1人親になったことで精神的にも経済的にも追い詰められ、娘に向き合う余裕がなかった。娘の話聞くようにしただけですいぶん落ち着いてきたと感じる」と話していました。

母親の相談を受けた、小児科の専門医で文教大学の成田奈緒子教授は「保護者が不安定になると子どもの不安は高まり、ちょっとしたトラブルで攻撃性が出てしまう。学校で暴力をふるったと聞くと保護者のプレッシャーはさらに大きくなり、それが子どもに影響するという悪循環に陥っていたと考えられる。家庭が安定した状態でいられるよう、支援することが必要だ」と話しています。

### 授業に取り入れる例も

子どもの暴力行為を防ごうと、感情をコントロールするプログラムをすべての小学校の授業に取り入れている自治体があります。

このうち東京・品川区では9年前から、小学1、2年生を対象に暴力防止プログラムを導入し、現在37ある区立小学校すべてで行っています。

プログラムは「セカンドステップ」というアメリカで開発されたもので、さまざまな場面を想定した写真を見ながら、写真の中の子どもの気持ちになって問題の解決方法を順序立てて考えていきます。衝動的な行動を抑えコミュニケーション力を向上させることがねらいです。

先月、区立第四日野小学校の2年生のクラスで行われた授業では、静かに勉強したいのに隣の友だちに邪魔をされている男の子の写真が示されました。そのうえで1「今何が起きているか」、2「何ができるか」、3「もしやったらどうなるか」、そして4「何をするか決める」という4つのステップで順に考えていきます。

話し合いを始めると、子どもたちからは『『いいかげんにして』と言う』などと感情的なことばも出ましたが、「相手が嫌な気持ちになる」という声が上がリ、「静かにするよう身ぶりで伝える」とか、「優しく『だめだよ』と言う」といった意見に賛成する子どもが相次ぎました。

最後に子どもたちは、2人1組になってロールプレーを行い、攻撃的にならないコミュニケーションの方法を確認していました。

授業を受けた男子児童は「自分も授業中に邪魔をされたことがあるので、これからは教えてもらった方法でやろうと思いました。人の気持ちを考える授業はみんなはこう思ってるんだなと分かるからおもしろいです」と話していました。

品川区では、暴力行為を防ぐには人間関係作りの基礎となる小学校入学直後から取り組むことが効果的だと考え、1、2年生で年間10時間ずつこの授業を行っているということです。

2年生の担任の市岡裕美教諭は「感情のコントロールがきかなかつたり、ことばで表現できなかったりする子どもが増えていると感じます。感情的になったときや、手を出そうになったときに、ちょっと落ち着いて我慢するすべを身につけてくれたらいいと思います」と話していました。



## 船形コロニー建て替え 敷地内で建物集約

河北新報 2015年10月4日

知的障害者施設「船形コロニー」(宮城県大和町)の建て替えに向け、県設置の有識者会議の検討内容がまとまった。現在地で居住棟を段階的に建て替え、入所者の生活の質向上や地域との交流促進を求めた。県は入所者らの意見も踏まえ本年度内に基本構想を策定する。コロニーは1973年に大和町吉田に開設され、47ヘクタールの敷地に5棟の居住棟と活動棟などがある。現在、居住棟は2棟が閉鎖され、3棟に210人が暮らす。老朽化やバリアフリー化されていないなどの事情で、定員の300人まで受け入れることができない。

有識者会議は、分散する建物を集約する方針を提案。閉鎖2棟から解体し、60～80室の居住棟を3棟整備。活動棟や体育館、事務管理棟などの新設も含む。居住棟はユニット形式で1ユニット10人程度とし、プライバシー確保のため個室を基本とする。各ユニットに食堂・談話室や浴室などを設け、家庭での暮らしに近い環境整備を掲げた。

入所者が安心して生涯暮らせる施設とするため、地域住民との交流促進やそれを支援する人材確保の必要性も指摘した。

入所者家族には、障害者を1カ所に集約せず、グループホームといった受け皿を地域ごとに整備するよう望む声も多い。一方で、入所者の高齢化や障害の重度化で採算性の面から民間の受け皿整備は難しく、コロニーにはセーフティーネットの役割も期待される。

県は開会中の県議会9月定例会に、建て替え調査費の1300万円を含む15年度一般会計補正予算案を提出。本年度内に基本構想をまとめる。17年度の建設着手、18年度の一部利用開始を想定する。

有識者会議の阿部重樹東北学院大教授(社会福祉論)は「障害があっても地域社会で暮らせる理想の実現は難しく、障害者に住みよく、地域と交流できる施設の方向性を議論してきた。家族が安心して入所者を任せられる施設にしてほしい」と注文した。

## 余録：一人の女性がぬれた坂道を歩いている。冷たい雨が…毎日新聞 2015年10月5日

一人の女性がぬれた坂道を歩いている。冷たい雨が両手をふさぐ。傘を差す手と白杖を握る手。ひと雨ごとに冬へ近づく日々は視覚障害者にはつらい。それでも点字ブロックを頼りに目指す所がある。東京・高田馬場の日本点字図書館だ▲7日に生誕100年を迎える故・本間一夫が25歳の時につくった。幼くして視力を失ったが、点字毎日新聞で文字を読む喜びを知る。点訳ボランティアを育て、でき上がった本をリヤカーで郵便局へ運んだ。戦争中も本とともに疎開して活動を続ける。待ちわびる人がいつも全国にいた▲かつて点字は一つずつ手で打った。寒い日は指先が冷えて感覚が鈍る。本間は縁側に出ては、雲間から日が差すのを待ちこがれた。「盲人は太陽を光ではなく暖かさで感じる」と著書にある。年を重ねてからも太陽に触れるたびに、苦労したころを懐かしんだという▲インターネットはこの世界も大きく変えた。文字を音声に自動変換し、配信する。各地の点字図書館をネットでつなぐことで、パソコンで聞ける本はずいぶん増えた▲技術が発達しても万能ではない。音声変換の機械は日本語の意味を時々取り違える。ネットを使えない視覚障害者もいる。支えるのはボランティアだ。視力をなくした人に点字を教える人。本を読み聞かせる人。本間の時代とその思いは変わらない。だが近年は運営費の寄付金が集まりにくいという▲図書館の外壁には幾筋もの鎖が下がる装飾がある。いつからか「知の滝」と呼ばれるようになった。知ることの喜びがあふれ、流れ落ちていく。それは暖かい雨のように、ここへ集う人を迎え入れる。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行